⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑻　支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の制約書を提出すること。
⑼　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員制度、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、直近２年間、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
⑽　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあたっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼす恐れがないこと。
⑾　調達仕様書「11⑶事業者が閲覧できる資料」を指定期間内に閲覧すること。
⑿　情報セキュリティマネジメントについてＩＳＯ/ＩＥＣ27001認証（国際規格）又はＪＩＳ　Ｑ　27001認証（日本産業規格）のうち、いずれかの認証を受けていること。ただし、当該認証取得者と同等以上の情報セキュリティマネジメント体制を構築・運用していることが明らかな者については、これを認める場合がある（その根拠を明確に示し、厚生労働省の理解を得ること。）。
⒀　品質管理体制についてＩＳＯ9001：2015、組織としての能力成熟度についてＣＭＭＩレベル３以上のうち、いずれかの認証を受けていること。又は、これらに準じた品質管理体制を構築・運用していること。
⒁　「地方公共団体との連携強化に係る汎用ポータル構築等一式」で調達したクラウドサービス（Microsoft Azure）での運用は既にアカウント数12,680の規模に達していることから、同等以上の規模のシステム運用・保守等を実施した実績を過去３年以内に有すること。
⒂　本調達仕様書「６⑶情報セキュリティ管理」に基づいた情報セキュリティ管理計画書（案）を作成し提出すること。また、情報セキュリティ管理計画書（案）は本業務で取扱う情報等の特性を十分に踏まえて作成したものであること。なお、提出された情報セキュリティ管理計画書（案）において履行可能性を認めることができないと厚生労働省が判断した場合は、入札に参加することはできない。
⒃　情報システムの調達の公平性を確保するため、応札希望者は、以下に挙げる事業者並びにこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者でないこと。
・平成30～32年度厚生労働省全体管理組織（ＰＭＯ）支援業務【調達支援等】の受注事業者
・データヘルス改革関連プロジェクトに係る推進支援業務一式の受注業者

３　契約条項を示す場所等
⑴　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室（21階国会側）予算係　菊地　電話03―5253―1111（内線7405）
⑵　入札説明書の交付期間　令和２年８月４日～令和２年９月23日（入札説明書の受領にあたり、事前の連絡等は不要）
⑶　入札説明会の日時及び場所（参加にあたり事前の申し込みは不要）　令和２年９月３日14時00分　中央合同庁舎第５号館入札室（地下１階）
⑷　入札書及び総合評価に関する書類の受領期限及び提出場所　令和２年９月23日11時00分まで　⑴の場所
⑸　開札の日時及び場所　令和２年10月２日14時00分　中央合同庁舎第５号館入札室（地下１階）

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり入札説明書で明らかにした技術等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hidejiro Suzuki, Director-General for Statistics and Information Policy the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Duties one set such as Operation of the general-purpose portal affecting cooperation reinforcement with the local public entity
⑷　Services period: From a contract day to March, 31, 2021
⑸　Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order